

「5年連続50兆円」の財政拡大で景気は劇的な回復へ

ジャーナリスト 舘沢貢次

「どんどん金を使えば景気は良くなり、日本経済は復活する。緊縮財政ではますます景気は悪くなる。財政拡大あるのみ」として、国債を大量発行し、公共投資を年25兆円増加、25兆円の法人税減税、合計50兆円の財政出動を2000年から5年間実施したとすればどうなるか。

財政は好転し、株価は3万2000円に跳ね上がり、失業率は2.1%に激減、景気は劇的に回復するというシミュレーションを出した研究機関がある。この驚異的な案を発表したのは「日本経済復活の会」。会員には政治家や経済人、学者らが名を連ね、いまや水田町や霞が関界隈ではこの話題で持ちきりだ。

「復活の会」の設立者で会長の小野盛司氏は、1946年生まれ、東京大学大学院修士の理学博士。カリフォルニア大学やパリ大学などで素粒子論の研究と教育に携わり、81年に帰国した。その後、「東大英数理教室」という会社を設立して今日に至っている。また、経済界にも顔が広く、多くの経済学者や国会議員ともコンタクトを持つ。

「戦後最大の不況に直面しながらも小泉内閣や財務省が抜本的な対策を打てないのは、財政の悪化を恐れているからです。それなら、景気を好転させ、同時に財政も好転させるような手段はないのか、という問題意識から、このシミュレーションを始めました」

小野氏はこう語り、510兆円の景気対策では効果は出ないが、50兆円規模の財政拡大を続ければ、ある時点から財政悪化が止まって減少傾向に転じるようになるという。

ノーベル賞受賞者も絶賛

このシミュレーションには、政府や銀行が使用しているソフト「NEEDS日本経済モデル」（日本経済新聞社）が使われている。試行錯誤の末、50兆円の財政出動を5年間続ける」というデータを打ち込んだところ、1年目から猛烈な景気回復が始まり、GDP（国内総生産）は右肩上がりに拡大、財政赤字も税収が20兆円増えることで年々減り続け、黒字・歩手前まで改善する。そして出

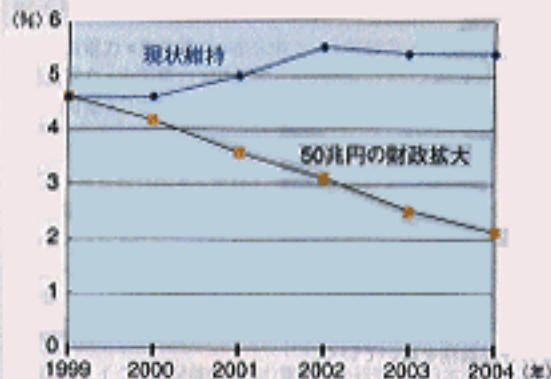
たのが、冒頭のような結果だ。「円の急落や国債の暴落ももちろん計算済みで、ハイパーインフレの心配もありません。所得税より法人税を減税したほうが圧倒的に景気浮揚の効果が大きく、我々のこのデフレ脱却策のメリットは、痛みや犠牲、失業を国民に強いないことです」

なお消費税の増税については、「景気を悪化させるだけ。増税しても決して国の借金は返せず、百害あって一利なし」と一蹴する。

小野氏がこのシミュレーションをノーベル経済学賞を受賞したサミュエルソン氏に送ったところ、「インフレ率は気にしなくてもよい。需要を回復し、デフレから脱却すればよいのだから」と、激励の手紙をもらったそうだ。また同賞受賞のペンシルベニア大学のクライン教授からも、「2%程度のインフレ率が適当ではないか。経済状態が改善されるのは本当によいことだ」との返事をもらった。

いいことづくめのこの景気シミュレーション、今後、国会で議論が沸騰することは間違いない。

▼失業率の推移



▼実質GDPの推移

